

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年 8月29日

【中間会計期間】 第129期中(自 平成17年12月 1日 至 平成18年 5月31日)

【会社名】 株式会社ホテル、ニューグランド

【英訳名】 HOTEL NEW GRAND CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松 崎 広

【本店の所在の場所】 横浜市中区山下町10番地

【電話番号】 (045)681 1841

【事務連絡者氏名】 経理部長 岸 晴 記

【最寄りの連絡場所】 同上

【電話番号】 同上

【事務連絡者氏名】 同上

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町 1丁目 4番 9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第127期中	第128期中	第129期中	第127期	第128期
会計期間	自 平成15年 12月1日 至 平成16年 5月31日	自 平成16年 12月1日 至 平成17年 5月31日	自 平成17年 12月1日 至 平成18年 5月31日	自 平成15年 12月1日 至 平成16年 11月30日	自 平成16年 12月1日 至 平成17年 11月30日
営業収益 (千円)	2,498,404	2,601,526	2,638,988	5,085,464	5,316,784
経常利益 又は経常損失() (千円)	81,083	65,478	14,688	54,401	131,067
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	73,374	30,504	49,953	66,202	65,987
持分法を適用した 場合の投資損益 (千円)					
資本金 (千円)	3,455,000	3,455,000	3,455,000	3,455,000	3,455,000
発行済株式総数 (千株)	5,856	5,856	5,856	5,856	5,856
純資産額 (千円)	8,465,477	8,427,236	8,465,555	8,475,828	8,482,468
総資産額 (千円)	12,560,391	12,165,148	12,024,249	12,400,220	12,400,535
1株当たり純資産額 (円)	1,449.31	1,444.46	1,452.13	1,451.79	1,454.65
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間(当期) 純損失() (円)	12.56	5.23	8.57	11.33	11.31
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				5	5
自己資本比率 (%)	67.4	69.3	70.4	68.3	68.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	79,526	259,397	37,041	231,851	678,675
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	543,555	11,454	67,935	604,912	30,742
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	428,704	285,746	150,574	336,365	338,948
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	310,970	271,797	498,903	309,599	618,584
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	208 (50)	192 (60)	184 (94)	196 (54)	188 (65)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 中間連結財務諸表を作成していないため、中間連結財務諸表等に係る主要な経営指標等の推移の記載は行っておりません。

4 持分法を適用した場合の投資損益については、関連会社がないため記載は行っておりません。

5 従業員数は就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の従業員の状況

(平成18年5月31日現在)

従業員数(名)	184(94)
---------	---------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の()内の数字は、外数で臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 労働組合の状況

当社には、ホテルニューグランド労働組合が組織(組合員数137名)されており、サービス・ツーリズム産業労働組合連合会に所属しております。

なお、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善や設備投資の増加、堅調な個人消費に支えられ回復傾向にあります。原油価格等の懸念材料もあり依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社は来期に創業80周年を迎えるにあたり、自慢の伝統料理の技術の伝承や更なる品質の向上はもとより、食の安全を確保するため厨房設備などの安全衛生対策にも力を注ぎました。

営業収益につきましては、宿泊部門は稼働率は前年を下回りましたが、客室単価の上昇により、6億30百万円（前年同期比1.2%増 7百万円増）となりました。宴会部門は婚礼は堅調に推移しましたが、一般宴会が前年を下回り、11億5百万円（前年同期比0.4%減 4百万円減）となりました。レストラン部門についてもみなとみらい線の開業効果が薄れ、6億99百万円（前年同期比2.0%減 14百万円減）となりました。新規事業として前年6月に、そごう横浜店にバー「シーガーディアン」がオープンし、当中間会計期間に新たに加わり32百万円の増収効果がありました。

この結果、営業収益は26億38百万円（前年同期比1.4%増 37百万円増）となりました。

営業費用につきましては、年初から厨房設備等の安全衛生対策に取り組んだ結果、前年同期より3.8%（96百万円）増加し、26億20百万円となりました。

この結果、営業利益は18百万円（前年同期比59百万円減）、経常利益は14百万円（前年同期比50百万円減）、中間純利益は投資有価証券売却益などにより49百万円（前年同期比19百万円増）となりました。

今後の見通しにつきましては、緩やかながら景気が回復してきたとはいえ、原油価格の高騰によるコストの上昇など経営環境の厳しさは相変わらず続くものと考えられます。

当社においては、上半期に引き続き下半期にも品質向上対策及び安全衛生対策のための投資を増強してまいります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ

119,680千円減少し、当中間会計期間末には498,903千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

法人税等の支払額が140,517千円の増加及び人件費、安全衛生対策費の増加などにより、前中間会計期間と比べて資金が296,438千円減少し、営業活動全体として37,041千円の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資有価証券の売却などで89,672千円増加したことなどにより、前中間会計期間と比べて資金が79,389千円増加し、投資活動全体として67,935千円の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金に係るキャッシュ・フローが、前期に比べ100,000千円増加したことなどにより、前中間会計期間と比べて資金が135,172千円増加し、財務活動全体として150,574千円の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

販売実績

部門	前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
ホテル宿泊部門	622,541	23.9	630,243	23.9	101.2
ホテル宴会部門	1,110,375	42.7	1,105,839	41.9	99.6
ホテル食事部門	714,246	27.5	699,956	26.5	98.0
ホテルその他部門	71,233	2.7	85,979	3.3	120.7
(計)	2,518,397	96.8	2,522,019	95.6	100.1
高島屋ホテルニューグランド ザ・カフェ	52,447	2.0	53,389	2.0	101.8
そごう横浜店 バー シーガー ディアン	—	—	32,257	1.2	—
グランドアネックス 水町	30,680	1.2	31,321	1.2	102.1
合計	2,601,526	100.0	2,638,988	100.0	101.4

(注) 1 上記の金額には消費税等を含みません。

2 その他部門の主なものは、売店売上、駐車場収入等であります。

3 そごう横浜店 バー シーガーディアン は、平成17年6月より開業しました。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,000,000
計	23,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年8月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	5,856,400	同左	ジャスダック 証券取引所	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	5,856,400	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年12月1日～ 平成18年5月31日		5,856,400		3,455,000		3,363,010

(4) 【大株主の状況】

(平成18年5月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
原 範 行	横浜市中区	431	7.36
榊 原 三 郎	横浜市中区	322	5.50
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3 1 1	285	4.87
清水建設株式会社	東京都港区芝浦1 2 3	235	4.01
東日本旅客鉄道株式会社	東京都渋谷区代々木2 2 2	219	3.74
野 村 弘 光	横浜市中区	216	3.70
麒麟麦酒株式会社	東京都中央区新川2 10 1	165	2.82
上野興産株式会社	横浜市中区山下町46	164	2.81
セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前1 5 1	160	2.73
株式会社高島屋	東京都中央区日本橋2 4 1	145	2.48
計		2,343	40.02

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成18年5月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 26,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,718,000	5,718	同上
単元未満株式	普通株式 112,400		同上
発行済株式総数	5,856,400		
総株主の議決権		5,718	

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式641株が含まれております。

【自己株式等】

(平成18年5月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ホテル、ニューグランド	横浜市中区山下町10	26,000		26,000	0.45
計		26,000		26,000	0.45

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年12月	平成18年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	785	765	911	851	850	812
最低(円)	700	705	744	794	790	750

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年12月1日から平成17年5月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

当中間会計期間(平成17年12月1日から平成18年5月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成16年12月1日から平成17年5月31日まで)及び当中間会計期間(平成17年12月1日から平成18年5月31日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人の中間監査を受けております。

3 当社は、子会社がないため、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年5月31日)		当中間会計期間末 (平成18年5月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		271,797		498,903		618,584	
売掛金		216,285		251,178		215,591	
たな卸資産		67,031		70,191		65,457	
繰延税金資産		16,531		15,725		43,183	
その他		37,031		37,423		31,065	
貸倒引当金		1,040		1,000		800	
合計		607,637	5.0	872,423	7.3	973,082	7.8
固定資産							
(1) 有形固定資産	1 2						
建物		6,745,566		6,579,857		6,664,849	
建物附属設備		1,125,034		952,579		1,030,034	
器具及び備品		254,227		228,969		252,637	
土地		2,974,901		2,974,901		2,974,901	
その他		146,026		131,770		138,898	
計		11,245,756	92.4	10,868,078	90.4	11,061,321	89.2
(2) 無形固定資産		55,545	0.5	52,859	0.4	54,337	0.4
(3) 投資その他の資産							
投資有価証券		196,140		171,326		248,474	
その他		60,067		59,561		63,320	
計		256,208	2.1	230,888	1.9	311,794	2.5
合計		11,557,510	95.0	11,151,825	92.7	11,427,452	92.2
資産合計		12,165,148	100.0	12,024,249	100.0	12,400,535	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年5月31日)		当中間会計期間末 (平成18年5月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
買掛金		332,157		388,103		421,487	
短期借入金		450,000		550,000		550,000	
一年以内返済長期 借入金	2	275,000		137,500		196,500	
未払法人税等		74,800		55,700		164,000	
未払事業所税		7,984		8,059		16,041	
未払費用		244,351		288,253		275,900	
預り金		9,018		6,497		6,455	
その他		247,178		202,854		262,766	
合計		1,640,489	13.5	1,636,968	13.6	1,893,152	15.3
固定負債							
長期借入金		302,500		165,000		227,500	
退職給付引当金		554,892		569,900		551,605	
繰延税金負債		382,056		322,185		379,528	
再評価に係る繰延 税金負債		484,727		494,302		494,302	
その他		373,245		370,336		371,978	
合計		2,097,422	17.2	1,921,725	16.0	2,024,914	16.3
負債合計		3,737,911	30.7	3,558,694	29.6	3,918,067	31.6
(資本の部)							
資本金		3,455,000	28.4			3,455,000	27.9
資本剰余金							
資本準備金		3,363,010				3,363,010	
資本剰余金合計		3,363,010	27.6			3,363,010	27.1
利益剰余金							
利益準備金		66,144				66,144	
任意積立金		862,708				862,708	
中間(当期) 未処分利益		88,492				123,975	
利益剰余金合計		1,017,344	8.4			1,052,828	8.5
土地再評価差額金		598,901	4.9			589,326	4.8
その他有価証券評価 差額金		2,416	0.0			33,502	0.3
自己株式		9,436	0.0			11,198	0.1
資本合計		8,427,236	69.3			8,482,468	68.4
負債・資本合計		12,165,148	100.0			12,400,535	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年5月31日)		当中間会計期間末 (平成18年5月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				3,455,000	28.7		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				3,363,010			
資本剰余金合計				3,363,010	28.0		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				66,144			
(2) その他利益剰余金							
買換資産圧縮積立金				833,556			
繰越利益剰余金				173,924			
利益剰余金合計				1,073,625	8.9		
4 自己株式				12,396	0.1		
株主資本合計				7,879,238	65.5		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				3,010	0.0		
2 土地再評価差額金				589,326	4.9		
評価・換算差額等 合計				586,316	4.9		
純資産合計				8,465,555	70.4		
負債純資産合計				12,024,249	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業収益		2,601,526	100.0	2,638,988	100.0	5,316,784	100.0
営業費用		2,523,825	97.0	2,620,351	99.3	5,168,194	97.2
営業利益		77,700	3.0	18,636	0.7	148,589	2.8
営業外収益	1	1,568	0.1	3,077	0.1	3,378	0.1
営業外費用	2	13,790	0.5	7,026	0.3	20,901	0.4
経常利益		65,478	2.5	14,688	0.6	131,067	2.5
特別利益	3			76,900	2.9		
特別損失	4	7,815	0.3	1,415	0.1	8,231	0.2
税引前中間(当期) 純利益		57,662	2.2	90,173	3.4	122,835	2.3
法人税、住民税 及び事業税		64,275		45,148		144,392	
法人税等調整額		37,117	27,158	4,927	40,220	87,545	56,847
中間(当期)純利益		30,504	1.2	49,953	1.9	65,987	1.2
前期繰越利益		57,987				57,987	
中間(当期)未処分 利益		88,492				123,975	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年11月30日残高(千円)	3,455,000	3,363,010	3,363,010
中間会計期間中の変動額			
中間会計期間中の変動額合計(千円)			
平成18年5月31日残高(千円)	3,455,000	3,363,010	3,363,010

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		買換資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
平成17年11月30日残高(千円)	66,144	862,708	123,975	1,052,828	11,198	7,859,639
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当			29,156	29,156		29,156
任意積立金の取崩		29,151	29,151			
中間純利益			49,953	49,953		49,953
自己株式の取得					1,197	1,197
中間会計期間中の変動額合計(千円)		29,151	49,948	20,796	1,197	19,599
平成18年5月31日残高(千円)	66,144	833,556	173,924	1,073,625	12,396	7,879,238

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年11月30日残高(千円)	33,502	589,326	622,828	8,482,468
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				29,156
任意積立金の取崩				
中間純利益				49,953
自己株式の取得				1,197
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	36,512		36,512	36,512
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	36,512		36,512	16,913
平成18年5月31日残高(千円)	3,010	589,326	586,316	8,465,555

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 営業収入		2,670,601	2,660,033	5,402,504
2 原材料又は商品の 仕入れによる支出		919,030	930,080	1,764,583
3 人件費の支出		843,655	877,418	1,671,089
4 その他の営業支出		637,692	740,324	1,270,245
小計		270,223	112,209	696,586
5 利息及び配当金の受取額		141	143	1,942
6 利息の支払額		8,866	6,776	16,236
7 法人税等の支払額		2,100	142,617	3,617
営業活動による キャッシュ・フロー		259,397	37,041	678,675
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得 による支出		15,854	24,484	35,142
2 有形固定資産の 売却による収入		800	-	800
3 投資有価証券の売却による収入		-	188,740	-
4 投資有価証券の取得による支出		-	99,068	-
5 その他		3,600	2,748	3,600
投資活動による キャッシュ・フロー		11,454	67,935	30,742
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		350,000	200,000	600,000
2 短期借入金の返済 による支出		450,000	200,000	600,000
3 長期借入金の返済 による支出		153,500	121,500	307,000
4 配当金の支払額		26,679	29,156	26,679
5 その他		5,566	81	5,269
財務活動による キャッシュ・フロー		285,746	150,574	338,948
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		37,802	119,680	308,984
現金及び現金同等物の 期首残高		309,599	618,584	309,599
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		271,797	498,903	618,584

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場 価格等に基づく時価 法(評価差額は、全 部資本直入法によ り処理し、売却原 価は、移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による 原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場 価格等に基づく時 価法(評価差額は、 全部純資産直入法 により処理し、売 却原価は、移動平 均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は、全 部資本直入法によ り処理し、売却原 価は、移動平均法 により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法 耐用年数及び残存価額 については、法人税法 に規定する方法と同一 の基準によっておりま す。 なお、建物について は、平成10年度の法人 税法の改正により耐用 年数の短縮が行われて おりますが、改正前の 耐用年数を継続して適 用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 耐用年数については、 法人税法に規定する方 法と同一の基準によっ ております。 ただし、自社利用ソフ トウェアについては、 社内における利用可能 期間(5年)に基づく定 額法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 中間期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(889,469千円)については、15年による按分額を費用処理しており、当中間会計期間においては、その1/2を費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(889,469千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税及び地方消費税の会計処理方法 税抜方式 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税及び地方消費税の会計処理方法 同左</p>	<p>消費税及び地方消費税の会計処理方法 税抜方式</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

	前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1 固定資産の減損に係る会計基準	-	当中間会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	-
2 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	-	当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は8,465,555千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	-
3 役員賞与に関する会計基準	-	当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	-

追加情報

(外形標準課税)

前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が10,424千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、10,424千円減少しております。</p>	-	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が21,195千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、21,195千円減少しております。</p>

(中間損益計算書)

前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
<p>当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩しを前提として当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	同左	-

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年5月31日)	当中間会計期間末 (平成18年5月31日)	前事業年度末 (平成17年11月30日)
1 有形固定資産減価償却累計額 6,668,411千円	1 有形固定資産減価償却累計額 7,088,795千円	1 有形固定資産減価償却累計額 6,882,994千円
2 担保資産	2 担保資産	2 担保資産
建物 5,245,109千円	-	建物 5,183,503千円
土地 2,152,000千円		土地 2,152,000千円
担保目的		担保目的
一年以内返済 長期借入金 125,000千円		一年以内返済 長期借入金 46,500千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
減価償却実施額	減価償却実施額	減価償却実施額
有形固定資産 221,591千円	有形固定資産 218,671千円	有形固定資産 439,333千円
無形固定資産 1,642千円	無形固定資産 1,477千円	無形固定資産 3,261千円
1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目
受取配当金 132千円	受取配当金 134千円	受取配当金 1,866千円
受取保険料 852千円	受取保険料 852千円	受取保険料 852千円
2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用
支払利息 10,203千円	支払利息 7,026千円	支払利息 18,581千円
3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目
- 千円	投資有価証券売却益 73,992千円	- 千円
4 特別損失	4 特別損失	4 特別損失の主要項目
固定資産 除却損 815千円	固定資産 除却損 1,415千円	固定資産 除却損 1,231千円
役員退職 慰労金 7,000千円		役員退職 慰労金 7,000千円
計 7,815千円	計 1,415千円	計 8,231千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成17年12月1日至 平成18年5月31日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数
発行済株式				
普通株式	5,856,400株	-	-	5,856,400株
合計	5,856,400株	-	-	5,856,400株
自己株式				
普通株式	25,113株	1,528株	-	26,641株
合計	25,113株	1,528株	-	26,641株

自己株式の増加は、単元未満株式の買取請求による買取であります。

2.配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年2月27日 定時株主総会	普通株式	29,156千円	5円	平成17年11月30日	平成18年2月28日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成17年5月31日)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成18年5月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成17年11月30日)
現金及び預金勘定 271,797千円 現金及び現金同等物 271,797	現金及び預金勘定 498,903千円 現金及び現金同等物 498,903	現金及び預金勘定 618,584千円 現金及び現金同等物 618,584

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
器具及び備品	器具及び備品	器具及び備品
取得価額相当額 38,121千円	取得価額相当額 37,626千円	取得価額相当額 38,396千円
減価償却累計額相当額 22,945	減価償却累計額相当額 22,457	減価償却累計額相当額 24,820
中間期末残高相当額 15,176	中間期末残高相当額 15,168	期末残高相当額 13,575
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 6,291千円	1年以内 5,728千円	1年以内 5,863千円
1年超 8,884	1年超 9,440	1年超 7,712
合計 15,176	合計 15,168	合計 13,575
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。	なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 3,644千円	支払リース料 3,604千円	支払リース料 7,103千円
減価償却費相当額 3,644	減価償却費相当額 3,604	減価償却費相当額 7,103
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年5月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表日 における 中間貸借対照表計上額 (千円)	中間貸借対照表日 における時価 (千円)	差額 (千円)
国債・地方債等	9,920	10,033	113
合計	9,920	10,033	113

2 その他有価証券の株式で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表日 における 中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
	120,255	124,322	4,067
合計	120,255	124,322	4,067

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

71,818千円

当中間会計期間末(平成18年5月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表日 における 中間貸借対照表計上額 (千円)	中間貸借対照表日 における時価 (千円)	差額 (千円)
国債・地方債等	9,946	9,896	49
合計	9,946	9,896	49

2 その他有価証券の株式で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表日 における 中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
	93,895	88,828	5,067
合計	93,895	88,828	5,067

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

82,498千円

前事業年度末(平成17年11月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	貸借対照表日における 貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表日における 時価(千円)	差額(千円)
国債・地方債等	9,933	9,996	62
合計	9,933	9,996	62

2 その他有価証券の株式で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
	120,255	176,655	56,400
合計	120,255	176,655	56,400

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

71,818千円

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
金利	スワップ取引	210,000	3,587	3,587
計		210,000	3,587	3,587

(注) 時価は、契約を締結している金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
金利	スワップ取引	150,000	677	677
計		150,000	677	677

(注) 時価は、契約を締結している金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
金利	スワップ取引	180,000	2,320	2,320
計		180,000	2,320	2,320

(注) 時価は、契約を締結している金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
関連会社がないため記載は行って おりません。	同左	同左

(ストック・オプション、自社株式オプション又は自社の株式の付与又は交付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1株当たり純資産額 1,444.46円	1株当たり純資産額 1,452.13円	1株当たり純資産額 1,454.65円
1株当たり中間純利益 5.23円	1株当たり中間純利益 8.57円	1株当たり当期純利益 11.31円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 (追加情報) 当中間会計期間から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 これによる影響はありません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
1株当たり中間純利益の算定上の基礎	算定上の基礎 1 1株当たり純資産額 中間貸借対照表の純資産の部の合計額 8,465,555千円 普通株式に係る純資産額 8,465,555千円 普通株式の発行済株式数 5,856,400株 普通株式の自己株式数 26,641株 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 5,829,759株	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
中間損益計算書上の中間純利益 30,504千円 普通株式に係る中間純利益 30,504千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 5,835,626株	2 1株当たり中間純利益 中間損益計算書上の中間純利益 49,953千円 普通株式に係る中間純利益 49,953千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 5,830,062株	損益計算書上の当期純利益 65,987千円 普通株式に係る当期純利益 65,987千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 5,834,033株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第128期(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)平成18年2月27日関東財務局長
に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年8月24日

株式会社 ホテル、ニューグランド
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 中 林 隆 治
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐 藤 昭 雄
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホテル、ニューグランドの平成16年12月1日から平成17年11月30日までの第128期事業年度の中間会計期間（平成16年12月1日から平成17年5月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ホテル、ニューグランドの平成17年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年12月1日から平成17年5月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年8月23日

株式会社ホテル、ニューグランド
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 佐藤 昭雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 奥津 勉
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホテル、ニューグランドの平成17年12月1日から平成18年11月30日までの第129期事業年度の中間会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ホテル、ニューグランドの平成18年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。